

「近づきたいね、暮らしと政治」をスローガンに、1990年に地域の女性たちが中心となり設立した市民の政治団体です。

江戸川生活者ネットワーク

それゆけ!レポート Vol. 131 2025.7.25

〒132-0033 江戸川区東小松川3-35-13-205 / 発行人: 原田 真佐子 / 連絡先: ☎03-5607-5975

地域共生社会はどうつくるか — 飛驒と沖縄から見えた「ともに育つ」ためのヒント —

「困った子」ではなく「育ちの機会」を

現代の学校現場では、発達に課題を抱える子どもたちへの対応が急務となつていま
す。教室内を歩き回る、大声を出す、指示に従わない——そうした行動に直面したと
き、支援員の配置、医療機関の受診や服薬、特別支援学級への転籍といった「対応策」
が取られることが多いのではないのでしょうか。

しかし、こうした対応は必ずしも本人の成長やクラス全体の学びにつながるとは
限りません。むしろ「通常の子」と「特別な子」を分け、ラベリングと分断を生む危険性
すらあります。共生社会をめざす上で、本当に必要な支援とは何か。岐阜県飛驒市と
沖縄県では、作業療法士（OT）を活用する取り組みが始まっています。

※作業療法は、生活に困難を来す様々な障害を持つ人を対象に治療訓練指導および援助を行います。（日本作業療法士協会HPより）

飛驒市の挑戦 すべての小中学校に 作業療法教室

飛驒市ではすべての小中学校に「作業療法士（OT）」を配置するという、先駆的な教育政策に挑戦しています。

2024年12月の、飛驒市政20周年を記念した「ウェルビーイングフォーラム」には、全国各地からの参加がありました。OTが学校で果たす役割が紹介され、インクルーシブ教育のために各学校にOTが配置されているアメリカの事例なども報告されました。飛驒市のある小中学校では「作戦マンTV」という給食時の校内放送番組があり、OTが子どもたちに「自分だったらどんな作戦をたてる？」と語りかけて子どもたちの挑戦をサポートするプログラムを放送しています。校長先生も「作戦マン」として出演し自分の目標の2重飛び30回にチャレンジ。学校全体に活気が生まれる変化が起きているそうです。

支援の必要がある子どもだけを対象とするのではなく、学校の中でのすべての生徒、教員、保護者をも対象としてOTが存在し



ています。ある児童は「将来は作戦マンのように相談に乗れる人になりたい」と言い、自ら健康相談ブースを開きました。教員がそのブースに悩みを相談し、子どもからの言葉を聞いて号泣していたというエピソードも紹介されました。

沖縄 親としての気づきから 始まった支援

今年5月、江東区学童保育連絡協議会主催で、沖縄県の作業療法士仲間知穂さんを講師に『みんなで語ろう「届けたい教育・保育」学校作業療法の魅力』が開催されました。保護者と担任の先生をはじめ、関われる大人とともに、「その子にどんな教育を届けたいのか？」という問いを共有したいくつもの事例が語られました。

ひとりの母親でありOTでもある仲間知穂さんは、保育園から「あなたの子は他の子と違う」と呼び出され、障害受容を求められる中で心が苦しくなっていました。そこで、自分の専門である作業療法を学校現場で生かす道を模索し実践につなげてきました。

ナオト君（仮名）のケースでは、幼稚園の掃除の時間にほうきを振り回すということが起きていました。先生は「クラスの一人として過ごせるようになってほしい。」という願いがあります。OTの見立てでは、ほうきを振り回すのは掃除の時間だけであること



をとらえました。そこで「掃除したいけどやり方がわからない」ことへの解決にむけて、先生たちと、彼の好きな緑色のマークを付けた小さなほうきを用意し、一緒に動きを教えました。雑巾がけも、床に数字を表示し、友達の二緒にやろう」という声かけで、ナオト君は集団の中で行動を覚えていきます。さらに、並ぶという順番の理解が難しい彼のために、子どもたちが「並びごっこ」の遊びをつくり出していくのです。支援の主役は子どもたち自身であり、単なる「障害のある子どもへの支援」ではなく、クラス全体の豊かな育ちそのものとなっています。

やがて、ナオト君は幼稚園の子どもたちとともに小学校に進学します。6年が経ち卒業式の日、OTは、担任から入学当時のエピソードを聞きました。

授業中に立ち上がるナオト君に先生が注意したとき、クラスの子どもたちはこう言っていたといいます。

「先生はナオトに学ばせたいの？ 座らせたいの？」先生が「学ばせたい」と答えると、「ナオトは歩くから考えられるんだよ。僕たちは気にしないから歩かせてあげて」と。このやりとりから、担任は「何のためにそれをさせるのか」ということを考えさせられた瞬間であったと話したそうです。

ともに生きる。江戸川区

江戸川区では、2026年度から、自閉症・情緒障害学級を置く予定ですが、インクルーシブに向けた研究も始まっています。小学校では、心理士とOTが学校現場に入る多職種連携による研究が進行中です。また、インクルーシブ保育を推進している区立保育園では、身体障害児や発達障害児も含めた全園児を対象に、2024年度から保育士及び保護者等への支援者支援として定期的なOTと言語聴覚士巡回が始まり、保育の質の向上に成果を上げています。

東京都議会議員選挙を終えて

6月22日投開票の東京都議会議員選挙は投票率47.59%でした。前回より5.2ポイント増えたものの相変わらず低いのは、政治への関心や期待が低いことの現れです。

自民党の「裏金」は大敗を招き、政権与党である公明党も議席を減らしました。一方で国民民主党や参政党が議席を増やしました。自民党支持者の約5割が他政党に投票したことがわかる結果となりました。

東京・生活者ネットワークは、『あなたの選択が、東京を変える』のスローガンのもと、主要な政策を ①物価高騰

に直面する市民生活をささえる一高齢女性、シングルマザー、非正規雇用の若者を軸に ②人口減少と気候危機に備えた都市づくりー都市のダウンサイジングと緑化 ③情報公開と市民参加で都議会を変えるー裏金をつくれなくくみ提案 の政策を訴えましたが、1議席の現状確保にとどまりました。

7月の参議院議員選挙では、東京・生活者ネットワークは、自民党政権下では誰が総裁になっても私たちの暮らしは変わらないことから、政権交代の道筋をつけることが必要だという方針のもと、積極的に取り組みました。これからも一人ひとりの人権が尊重され、持続可能な、豊かな暮らしが実感できる政治の実現をめざしていきます。

飛驒市長はフォーラムで「OTは学校に役に立つ、教員の負担を軽減する、子どもを誰ひとり取り残さないというエッセンスを持ち帰ってください」と繰り返し語りました。専門家が入ることが、「共に育つ環境づくり」につながるということではないでしょうか。共生社会とは、制度ではなく、日々の暮らしから育まれます。飛驒と沖縄の挑戦が未来を照らしています。

被爆80年を意義あるものに！

2025年8月は、広島・長崎に原子爆弾が投下されて80年の節目の年です。江戸川・生活者ネットワークは江戸川区原爆被害者の会「親江会」の方々とともに、80年のイベントに取り組んでいます。

政府に対して 「核兵器禁止条約」 の批准を求める署名

ヒロシマ・ナガサキでは、原爆投下により21万人もの尊い命が奪われ、その後も後遺症に苦しむ多くの人々の命が失われつづけています。しかし、いまも世界には核兵器が12,000発も保有され、核戦争の危険に直面しています。日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞し、被爆80年という大きな節目の年である今年、「核兵器廃絶」江戸川ネットワークを立ち上げ、日本政府に対して「核兵器禁止条約」の批准を求める署名活動をスタートしました。

江戸川ネットも呼びかけ人に名前を連ね、署名活動をすすめています。今年末まで集めていますので、ぜひ事務所までお問合わせください。署名用紙をお渡しします。



↑ オンライン署名はこちらから

「原爆展」の開催

8月5日～10日まで、タワーホール船堀／展示室において、丸木美術館に展示されている丸木位里・俊夫妻共同制作の「原爆の図」の展覧会を開催。6日は5F小ホールにて、講演会、映画祭を開催するため、江戸川ネットは実行委員会に参加しています。夏休みの間、次世代の人々へのメッセージとしても有意義な内容となっています。



学校給食

米飯給食のお米



江戸川区では、1週間のうちに3〜4回米飯給食が提供されています。

お米は、各学校で価格や購入時の置き場などを考慮して購入されているため、これまでさまざまな状況に応じて発注されてきましたが、今年4月、全小中学校で友好都市である山形県鶴岡市の特別栽培米及び慣行栽培米の「鶴岡市産はえぬぎ」または「鶴岡産つや姫」を購入する契約をしたことが報告されました。

生活者ネットワークでは以前より給食に、低農薬、無農薬栽培の食材を導入することや地場産の使用を求めてきました。農薬や化学肥料の人体への影響の検証が、不完全なままでの使用には不安があるためです。

鶴岡市は、有機JAS認証機関を持ち、有機農業の推進に積極的に取り組んでおり、2023年3月には「オーガニックブレッド宣言」し、市内の全小中学校では、年に数回、「安全でおいしい有機米を食べてもらおう」と、有機農家との交流も行われています。本区にも毎年5月に「はえぬぎ」の苗を送ってくださり、6月にはJAつるおか青年部による出前授業が希望校で行われています。

学校現場で私たちの主食であるお米のことや有機農業のことを知ること、普段の食生活や健康づくり、さらには食への関心にもつながります。この度の学校給食に鶴岡市の特別栽培米が取り入れられたことを機に、低農薬、無農薬の食材の導入が促進されることを期待します。



区内の小学校で栽培されている稲

男女平等実現のための長い列に加わる



もとにし 本西 みつえ
江戸川区議会議員

「男女雇用機会均等法」が成立して40年が経ちました。結婚や出産で仕事を辞める女性がかつてよりは少なくなり、顕著なM字カーブは見られなくなっています。

均等法の母と呼ばれる赤松良子さんは、男女平等の実現に向けて政治分野における女性の割合が少ないことを指摘していました。ようやく2018年議員立法により「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が成立しました。この時の話を、元衆議院議員であった石毛鏡子さんから伺ったことがあります。

超党派で議員連盟が作られ、何度も話し合いが行われている中、石毛さんたち先輩議員が委員会室の外で待ち構え、そんなじやだめよ。こはうばをかけ、委員会室に押し戻していたそうです。多くの女性たちが法案成立を見守っていたのです。

生活者ネットワークは各自自治体で多くの女性議員を送り出してきました。東京生活者ネットワークは47年、江戸川では35年を迎えたところです。同じ運動は北海道から福岡県まで7都道府県でも取り組まれています。これはまさに男女平等実現のための、政治分野における実践です。M字カーブは緩やかになったものの、圧倒的に多い女性の非正規労働などの問題はつきません。石毛さんが「ぜひ法律を作る側になつてください。」とおっしゃった言葉が印象的です。私たちは生活の現場の声をこれからも議会に届けていきます。

ゼロ・ウェイストタウン 上勝町



いとう 伊藤 ひとみ
江戸川区議会議員

2003年に日本初の「ゼロ・ウェイスト宣言」を行った徳島県上勝町は、2020年にリユースショップやホテル等が横並びにある複合施設「上勝町ゼロ・ウェイストセンター」を新設し世界に「ゼロ・ウェイスト」を発信しています。

堆肥にする生ごみ以外は、全て分別してリサイクルするシステムがあり、自分で持ち込んで振り分けるため、まことに「ごみの収集車は走っていません。中間処理施設である「ゼロ・ウェイストセンター」では、13種類45分別をされており、それぞれの分別箱にはリサイクルされると次にごまるのか、それには経費がいくらかかるのかという表示が記されています。

「ごみはそれまで「野焼き」をしていましたが、ダイオキシンが発生したことでコンテナに積んで他県に運んで処理をする方法に切り替えました。しかし、コンテナは2日で一杯になり、経費がかさんだことから「ごみを出さない」方向に舵を切りました。

人口約1300人のまちと、約70万人の江戸川区を同じに考えるわけにはいきませんが、環境を守り、ごみを出さない工夫「は上勝町と同様に考えることが出来ます。私たちも本気でごみを減らす、出さない方法を考え、実行する時が来ています。

江戸川区のごみの総量は減少しつつありますが、リサイクルはまだまだ進んでいません。今年10月からは、バケツなどの製品プラスチックの拠点回収が始まります。課題はありますが、まずは、再利用するために分けて集めることがゼロ・ウェイストに近づく道だと思っています。

生活者ネットワークは

東京の
地域政党です

47年の実績



最も身近な自治体議会に議員を送り、地域から生活の課題を解決していきます。現在32の自治体にそれぞれ生活者ネットワークがあり、区・市議会議員38人、都議会議員1人を擁しています。食品安全、医療、水問題など、東京全体の課題には「東京・生活者ネットワーク」として取り組んでいます。

江戸川・生活者ネットワークのルール

◆議員は交代制

議員を職業化・特権化せず、新人議員を送り出すことで政治参加の層を広げ、常に新しい視点や感性を活かした政治改革を実践します。交代後は、市民活動などにその経験を活かし、議員経験者を次々に生み出すことで、政治家まかせ、行政まかせにしない市民を増やす運動をすすめています。江戸川区ではこれまでに7人の女性議員を誕生させてきました。

◆議員報酬は市民の活動資金に

生活者ネットワークの議席は市民のためのもの。議員は、報酬から経費を引いた額を生活者ネットに寄付し、市民の活動資金にしています。お金の流れはすべて公開しています。

◆選挙はカンパとボランティアで

選挙では、候補者が費用負担することではなく、カンパとボランティアで行っています。